

京都帝國大學經濟學會 經濟論叢

第二十一卷 第一號

大正十四年七月一日發行

論叢

國債利子及官吏俸給の免稅……………法學博士 神戸正雄

自殺統計論……………法學博士 財部靜治

米價と關稅との關係に就て……………法學博士 河田嗣郎

說苑

商品堆積の理論……………經濟學士 谷口吉彥

インフレーションの意義并に標準に就て……………經濟學士 小川福太郎

マクスルの絶對地代と價值法則……………經濟學士 八木芳之助

雜錄

パンタレオニ氏業績の回顧……………經濟學士 松岡孝兒

ジエームス・新マルサス主義……………經濟學士 岡崎文規

統計拾穗抄……………法學博士 財部靜治

京都帝國大學經濟學會大會記事……………委 員

法令

大正十四年國勢調查施行令・失業統計調查令・船檢査規定中ノ改正

（禁轉載）

マルクスの絶對地代と價值法則

(「マルクスの絶對地代に就て」其三・完)

八木芳之助

マルクスの絶對地代の本質に就ては既に之を明らかにしたるが、今や更に進んでマルクスの絶對地代と價值法則との關係を明らかにするを必要とする。ある論者が主張する如く、絶對地代の成立を決定する上に、價值法則は果して毫も用を爲して居らないであらうか。マルクスの絶對地代を否認せんとする論者はポルトケウキツチにせよ、スピッツにせよ、凡てマルクスの價值と生産價格との矛盾を指摘するものである。ポルトケウキツチは多數の經濟學者、就中レキシス、ベーム・バウエルク、ゾムバルト等が個々の點に就て多少の見解の相違を示せるに拘らず、價值は歴史上生産價格に先だつものであるとのマルクスの見解に對し、一様に反對せることを前提として、マルクスは、彼が構成したる生産價格を越ゆる價值の超過の意義に於ける絶對地代の概念が、價格構成現象の實際に一致するとの證據を提示してゐるものではないと結論してゐる。更にスピッツはマルクス資本論第一卷と第三卷との理論的矛盾を認むるならばポルトウキツチの見解に賛同し得るものであるとなし、實際に於て絶對地代の批評は、生産價格の批評と同一義であるとなし、マルクスの絶對地代論は價格問題の方面に於ける理論的矛盾の上に立てられたるものと

1) Bortkiewicz, Die Rodbertussche Grundrententheorie und die Marxsche Lehre von der absolute Grundrente. Zweiter Artikel. (Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung, Erster Band, Leipzig. 1911.) S. 424. 425.

主張するものである。スピッツの考ふる所によれば、價值論の任務は單に價格現象を説明するにある。然るにマルクスは價值と生産價格とに於て明らかに矛盾せる二個の價格説明の根柢を與へてゐる。然るに明白なる價格現象は一の根柢のみよりして説明せらるべきであると主張する。從て彼はマルクスが價值が生産價格に先だつものゝ主張するは歴史的にも、理論的にも、將又事實上にも承認せられざる所であると述べ、價值は生産價格に歸一すべきものであると解してゐる。²⁾ 彼は最後に結論して曰く、吾人はリカアドと共に勞働價值論の適用範圍内に於ては、絶對地代が發生するは不可能であると考ふ。何となれば價值は不變資本、可變資本及び一般利潤率よりなり、從て生産價格に等しいからであると。³⁾

併し茲に注意すべきはマルクスの價值論は相對的なる交換價值、若しくは交換關係の外に、それが内容實體をなす絶對的なる價值概念を前提としてゐる點である。而して彼は此の價值概念を分析解剖することによつて初めてそれが現象形態たる交換價值の真相を會得し得るものと考へてゐるのである。マルクスにあつては價值と交換價值とは同一物ではないのであつて、此の兩者が明確に識別せられてゐることはマルクス價值論の重要な特質を爲すものである。マルクスに於ては價值概念と價格概念とは別個のものたるのである。されば上掲の論者はマルクスの價值と交換價值とを混淆してゐるのではなからうか。今立歸つてマルクスの絶對地代について見るに、その地代の根柢をなす價值もマルクス特有の絶對的なる價值概念なるを知らなくてはならない。

既に述べし如く絶對地代は農産物の生産價格を越ゆる價值の超過、換言すれば平均利潤を越ゆ

- 2) Philipp Spitz, Das Problem der allgemeinen Grundrente bei Ricardo, Rodbertus und Marx. II. (Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, III. Folge, 51 Band 1916) S. 616—626.
- 3) Spitz, a. a. O. S. 628.

る農業の超過餘剩價值が、土地所有に拘束せられて、地主に地代として轉化するものである。但し右の生産價格を越ゆる價值の超過全部が、常に絶對地代に轉化する要なく從て地代法則¹⁾ $R = I \cdot W - P \cdot P \cdot 2) D \cdot R = M \cdot W - I \cdot W$ が其の効力を失ふに至ることは既に述べたる如くである。マルクスは資本論の各所に於て、農産物が其生産價格以上に賣られ、而かも其の價值以下で賣られ、從て絶對地代が價值と生産價格との全差額に達せないことあり得べきを明言してゐる。然し何れにしても生産價格以上の價值超過に基く絶對地代なるものは、農業上に於ける餘剩價值の一部に過ぎないもので、それが地代に轉化して地主に占取せらるゝものに外ならないのである。茲に問題となるは、上述の如く土地所有が農産物を生産價格を越ゆる價值通りに迄賣却せしむる權力を有するとするならば、何故に土地所有は同様に農産物を其價值以上に隨つて獨占價格にて賣却せしむる權力を賦與せられないのであるか。マルクスは農産物が其の生産價格以上價值以下にて賣られ、從て地主の取得する地代が、農産物の價值と生産價格との全差額に達せない事のあるべきは躊躇なく之を認めてゐるが、それが此の差額以上に上り得べきことは一見之を容認するを好まぬ様に見ゆる。例へば農産物が其の生産價格以上に販賣されるにしても、それは決して、其の價值以上に販賣される事を證明するものではない。⁶⁾更に商品が平均利潤以外に地代を生ずることの事情は、其の商品が固有の價值以上に販賣せらるゝことを證明するものではないと、⁷⁾謂へるからである。乍併之を以て、マルクスは土地所有の障壁のため資本の流入が遮止せられた場合、農産物の價格が其の價值以上に上り得ぬものと主張せるかの如く解してはならないの

- 4) Marx, Das Kapital III 2. S. 291. S. 295—296.
- 5) Marx, a. a. O. S. 297.
- 6) Marx, Das Kapital III 2. S. 291.
- 7) Marx, Theorien über den Mehrwert II 1. S. 195.

である。唯マルクスは農産物の價格が價值以上に永久的に騰貴することは、實際世界には殆んど起らざることとして餘り立入つて論じてゐないまでである。唯毫も外國との穀物貿易が行はれない一小島に於ては、穀物食料品は無條件で、他の凡ての生産物と同様に獨占價格、即ち需要（支拂能力ある）の状態によつてのみ制限せらるゝ所の價格で賣却せられるであらう。而して此の支拂能力ある需要は、供給せらるゝ生産物の價格の高に從て、其の量及び範圍に大なる相違のあるものである。然し此の場合を以て歐洲諸國に於て毫も問題とならざる例外として深く立入つて論せなかつたのである。併し理論上、土地所有の獨占によりて、農産物が其の價值以上の眞實の獨占價格を以て販賣せらるゝの可能は、マルクスが決して看過せざりし所である。曰く生産物又は土地自體の獨占價格が地代から獨立に存在せるが故に、その獨占價格から地代が発生するか、若しくは地代が存在するが故に生産物が獨占價格で販賣せらるゝか否かを區別せねばならぬ。土地所有なるものは、地代を支拂ふことなくしては、未耕地に於ける投資を許さないと云ふ障壁によつて、穀物をして其の生産價格以上のみではなく、尙又其の價值以上にも販賣せしむるとすれば、かゝる場合には、地代が獨占價格を造り出すことになるであらう。と云へるに徴して明らかである。土地所有の獨占の結果、農産物の價格は、生産價格以上に、又場合によつては、價值以上にも販賣せられ得るものとの理論上の可能は、マルクスの決して看過せざりし所である。唯彼は農産物とその價值以上に販賣せらるゝことは、歐洲諸國に於て現實に起らざる所として、深く立入つて論じなかつた迄である。然らば土地所有の獨占のため、若し農産物とその價值以上の眞

8) Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 111.

9) Marx, Das Kapital III 2. S. 308.

實の獨占價格を以て販賣せらるゝならば、此の場合生ずる獨占地代（農産物の獨占價格と價值との差額）と絶對地代（農産物の生産價格と價值との差額）とは如何なる關係に立つであらうか。又此の際マルクスの價值法則は如何なる影響を受くるであらうか。

マルクスによれば、種々なる生産部に於ける餘剩價值が平均利潤に均等化することが、人為的又は自然的の獨占、就中土地所有の獨占といふ障壁のために妨げられ、かくて商品の生産價格及び價值を越ゆる獨占價格が發生可能となるにしても、商品の價值によつて賦與せらるゝ限界は、ために廢除せらるゝに至らないであらう。ある商品の獨占價格は、他の商品生産者の得べき等の利潤の一部分が、獨占價格を有する商品に移轉せられたるものに過ぎない。従て各種の生産部面間への餘剩價值の分配に於て、間接に部分的の攪亂が起るであらうが、餘剩價值自體の限界は變化されるものではない。獨占價格を有する商品が勞働者の必要消費に入込むならば、而して勞働者が従前通り勞働力の價值を支拂はるゝならば、かゝる商品は勞賃を高め、之によつて餘剩價值を減少せしむるであらう。又かゝる商品は勞賃を勞働力の價值以下に低下せしむるものではあるが、然しかゝる低下は勞賃が物理的最低限度以上に立つ限りに於てのみ行はるゝ所である。此の場合獨占價格は、實質勞賃と他の資本家の得べき利潤とよりの控除によつて支拂はるゝであらう。獨占價格が商品價值の正常的調節に影響する限度は、確定せられ正確に計算せらるゝであらう。¹⁰⁾

マルクスは茲に於て明言するであらう。若し獨占價格が地主によつて強要さるゝならば、價值

10) Marx, a. a. O. S. 397.

法則はそれが價格を決定する限度に於てのみ影響せらるゝであらう。併し之を以て商品は價值法則の支配を全く離脱したものである。此の際にも價值法則は依然行はれてゐる。寧ろ勞賃及び利潤の一部分が地主に移轉するであらう。而して此の獨占地代は其の限界を、他の資本家の得べき利潤及び勞働者の勞賃と物理的最低限度の生計との差額の中に見出すであらう。此の價值の範圍内に於ける價格決定は、正規狀態であつて、地代の正常狀態は價值による價格決定の範圍内にあらねばならぬ。正常的地代は商品の價值構成部分として、其の限界が勞賃及び利潤に對し正確に決定せらるゝ場合でなければならぬ。されば土地所有の獨占と一般市況即ち需要供給の具體的事情の如何により、農産物の價格が其の生産價格以上にも、又其の價值以上にも上り得る可能は、決してマルクスが之を看過せざりし所である。唯農産物が生産價格以上價值通り又は以下に販賣せらるゝを以て正常的場合とせしのみである。従てかゝる正常的場合に於てのみ、絶對地代が発生するものであつて、若し農産物が其の價值以上に販賣せらるゝならば發生する地代（農産物の獨占價格と價值との差額）は純然たる獨占地代であつて、これは他の産業部面からの勞賃及び利潤の控除によつて、形成せらるゝものに外ならない。従て農業上に於ける餘剩價值の一部であつて、それが地代に轉化して、地主によつて占取せらるゝ絶對地代、並に一般的に市場を調節する所の生産價格の下に行はるゝ農業餘剩價值の地代化せる差益地代の二つの地代形態のみが正規の地代形態であつて、これ以外の地代はたゞ眞實の獨占價格に立脚し得るのみである。¹¹⁾

右の如く解して初めて絶對地代の成立上、價值法則が密接なる關係あることが明白になるので

ある。従て絶對地代の成立上、農業資本の組成が社會的平均資本組成よりも低位なることが必要である。然るにポルトケウキツチは絶對地代の大小は、全く原始的價值法則に依つて定められず、従て農業資本の有機的組成が相對的低位にあることは、全く其成立若しくは存続の必要條件をなすものではないと主張して居る。彼等は惟へらく、土地所有の獨占と需要との關係如何によつて、農産物の價格は其の價值以上にも上るものなれば、農業資本の有機的組成が變化しても、農産物に對する需要は必ずしもそれが爲めに變動するものではないから、土地所有が資本投下に對して制限たること依然舊の如くであるとすれば、勞働に依て農業上に産出せらるゝ餘剩價值の増減如何に拘らず、農産物の賣價から出費と平均利潤とを控除した跡に、猶ほ依然として地代たるべき餘剩が残る場合の可能なるは充分考へ得らるべきである。併し乍ら、かゝる場合地代が發生する可能はマルクスも亦、充分認むる所であつて、即ち農業資本の組成が社會的平均組成に達せるため、マルクスの所謂絶對地代は發生すること不可能であるが、農産物が其の價值以上に販賣せらるゝのであるから、既述の他の産業部面からの餘剩價值の控除たる獨占地代が發生するものとマルクスは謂ふであらう。斯くして初めて農業資本の平均組成が、社會的平均資本の組成と同一なるか、又はより高位であるならば、絶對地代は消滅するであらうといふマルクスの言は正當に解せらるゝのである。

要之、絶對地代なるものは、農業餘剩價值の一部分であつて、それが地主によつて資本家たる

12) Bortkiewicz, a. a. O. S. 426.

13) 小泉信三氏 較差地代と絶對地代(三田學會雜誌第十八卷第十號)四一頁——四二頁

14) Marx, Das Kapital III. S. 298.

小作農業者から更に搾取せらるゝものに外ならない。絶對地代が発生するためには價值法則が重要な任務をなすものなることは上述せる如くである。されば絶對地代の成立上價值法則が毫も用を爲してゐないと主張する論者は、絶對地代の概念と獨占地代の概念とを混淆してゐるものご云はなくてはならない。リカアド地代論に於ては、自由なる資本投下に對する障壁としての土地所有が認められてゐない。マルクス自身の云へる如く封建的土地所有の最も強く維持せられてゐる英國に於て、土地所有が存在せないと假定する地代論が発生し、一般的の承認を得るに至れることは甚だ不可思議に思はるゝであらうが、之は英國に於ては大陸に於ける其有地分割と全く異なる圍繞農地法 (Law of enclosure) の存せしことゝ、ヘンリー七世以來農業の傳來的關係に顧慮なく資本主義的生産が實行せられたることゝに基くのである。¹⁵⁾ 從てリカアドの地代論は假令土地私有が廢止せらるゝとも、資本主義的生産さへ維持せらるゝならば、尙適用せらるゝ所であつて、各種の土地の生産力の相違から發生する差益地代のみが残るであらう。¹⁶⁾ 然るにリカアドは土地私有が資本投下に對してなす障壁を認めてゐないから、彼によれば農産物は永續的に正常價格(生産價格)以上に販賣せられないものである。農産物が正常價格(生産價格)通りに販賣せらるゝに過ぎない場合には、唯差益地代のみが発生するに止まることに就ては、リカアド及びマルクスの見解が一致せる所である。然るに土地所有の障壁があるため、農産物は生産價格以上にも又場合によつては價值以上にも販賣せらるゝのである。之に應じて絶對地代と獨占時代とが発生する。絶對地代と獨占地代とは、之を外面的に見れば、土地所有の獨占と云ふ同一事實によつて發生するか¹⁷⁾の如く見ゆるが、其の内面に於て充分明確なる區別が存することに注意するを要する。(完)

15) Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 6.

16) Marx, Theorien über den Mehrwert II 1. S. 272.